

個人情報に関する同意条項

【株式会社八十二銀行に対する同意条項（ホームページアドレス <https://www.82bank.co.jp/>）】※物上保証人（連帯保証人を兼ねている場合を除く）には、第9条の条項は適用されません。

第1条（個人情報の利用目的） 株式会社八十二銀行（以下「銀行」という）は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、以下「保護法」という）にもとづき、申込人（契約者、連帯保証人および担保提供者を含む。以下同じ）の個人情報を、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。	
業 務 内 容	1. 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 2. 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 3. その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
利 用 目 的	銀行および銀行の関連会社と提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。 1. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込受付のため 2. 犯罪による収益の移転防止に関する法律にもとづく本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため 3. 適合性の原則等に照らした判断、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため 4. 融資のお申込と継続的な利用等に際しての判断のため 5. 与信事業に際して個人情報を加算する個人情報信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため 6. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため 7. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため 8. お客さまとの契約や法律等にもとづく権利の行使や義務の履行のため 9. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため 10. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため 11. ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため 12. 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため 13. その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に遂行するため
利用目的の限定	1. 銀行法施行規則第13条の6の6により、個人情報信用情報機関から提供を受けた申込人の融資返済能力に関する情報は、申込人の返済能力の調査以外の目的に利用する情報は、第三者提供いたしません。 2. 銀行法施行規則第13条の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適正な業務運営その他の必要と認められる目的以外に利用・第三者提供いたしません。

- 第2条（個人情報の共同利用）**
個人情報の共同利用については、銀行のホームページにて公表いたします。
- 第3条（個人情報の第三者提供）**
1. 銀行から八十二信用保証株式会社または全国保証株式会社（以下総称して「保証会社」という）への第三者提供
申込人は、お申込および本取引にかかる情報を含む以下の情報が、保証会社における申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人情報信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が円滑に履行されるために、銀行から保証会社に提供されることに同意します。
- | | |
|--|--|
| ①申込人の氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要項に関する情報、申込書・契約書等に記載の全ての情報 | ④銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における保証審査・取引管理に必要な情報 |
| ②銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等本取引に関する情報 | ⑤銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報 |
- ③延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報
- また、本申込および本取引にかかる情報を含む以下の情報が、保証会社における銀行のローン審査結果の確認、ローン取引の状況の確認、ローン審査の完了の確認ほか、本取引に関する保証案件の個人情報の与信取引等に関する判断、お取引の権利行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人との取引が円滑に履行されるために、銀行より保証会社に提供されることに同意します。
- | | |
|---|---|
| ①銀行でのローン審査の結果に関する情報 | ③保証会社が銀行から代位弁済を請求される場合、代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続に必要な情報 |
| ②銀行におけるローン残高情報、他のローン取引に関する情報、保証会社における取引管理に必要な情報 | |
2. サービサーへの債権管理回収業務の委託
サービサーへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で銀行とサービサー間で相互に申込人の個人情報（個人情報信用情報機関から取得した情報を除く）が提供される場合があります。
3. 債権譲渡、証券化
ローン債権は、債権譲渡・証券化などの形式で、他の事業者等に移転することがあります。その際に、申込人の個人情報（個人情報信用情報機関から取得した情報を除く）が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供される場合があります。
- 第4条（ダイレクトマーケティングへの利用停止の申し出）**
銀行からのダイレクトメール、電話によるセールスを希望されない場合は、銀行の本支店に申出ることができます。
- 第5条（「開示」「訂正・追加・削除」「利用停止または消去」）**
「開示」「訂正・追加・削除」「利用停止または消去」の手続については銀行のホームページに掲載いたします。
- 第6条（本同意条項に不同意の場合）**
銀行は、申込人が本申込に必要と記載事項（申込書に申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合、および本同意条項の内容の全部または一部について同意できない場合、本申込による契約をお断りする場合があります。
- 第7条（問合せ窓口）**
個人情報に関するお問い合わせは銀行の本支店へお願いいたします。
- 第8条（契約不成立の場合）**
申込人は本申込による契約が不成立の場合であっても、第4条に規定する場合を除き、本申込に記載された個人情報が、第1条、第2条、第3条および第9条にもとづき、利用されることに同意します。
- 第9条（個人情報信用情報に関する同意）** ※本条は物上保証人（連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

1. 個人情報信用情報機関の利用等
(1) 銀行が加盟する個人情報信用情報機関および同機関と提携する個人情報信用情報機関に申込人の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、本人申告情報、破産手続等の公的記録情報・官報情報、電話帳記載情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報等を含む）が登録されている場合には、銀行がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために利用することに同意します。
(2) 銀行が本申込に際し、銀行の加盟する個人情報信用情報機関を利用した場合、申込人は、その利用した日および本申込の内容等が下表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用することに同意します。
(3) 前(2)に規定する個人情報信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。
- | | 銀行が加盟する個人情報信用情報機関 | 住所・電話番号・ホームページアドレス |
|------------------------|--------------------------|--|
| 全国銀行個人情報センター（略称：K S C） | 株式会社シー・アイ・シー（略称：C I C） | 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 TEL 03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ |
| 提携個人情報信用情報機関 | 株式会社日本信用情報機構（略称：J I C C） | 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 TEL 0120-810-414 https://www.cic.co.jp/ |
| J I C C | | 〒110-0014 東京都台東区北上野1丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館 TEL 0570-055-955 https://www.jicc.co.jp/ |
| 提携個人情報信用情報機関 | C I C | 同上 |
| | K S C | 同上 |
2. 個人情報信用情報機関への登録等
(1) 申込人は、以下の個人情報（その履歴を含む）が銀行の加盟する個人情報信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る）のために利用されることに同意します。
- | K S Cの登録情報 | K S Cの登録期間 | J I C Cの登録情報 | J I C Cの登録期間 |
|--|---|---|--|
| 氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報 | 下記情報のいずれかが登録されている期間 | 本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等） | 契約内容に関する情報等が登録されている期間 |
| 借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む） | 本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間 | 契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等） | 契約継続中および契約終了後5年以内 |
| 個人情報信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等 | 当該利用日から1年を超えない期間 | 返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等） | 契約継続中および契約終了後5年以内 |
| 官報情報 | 破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間 | 取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等） | 契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内） |
| 登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨 | 当該調査中の期間 | 申込みの事実に係る情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等） | 照会日から6か月以内 |
| 本人確認資料の紛失・盗難、貸付自庫等の本人申告情報 | 本人から申告のあった日から5年を超えない期間 | | |
- (2) 申込人は、前(1)の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
(3) 前(2)に規定する個人情報信用情報機関は前1項(3)のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行ではできません）。

以 上

個人情報に関する同意条項

【八十二信用保証株式会社に対する同意条項】※申込関係人には、第8条の条項は適用されません。

第1条（個人情報の利用目的） 八十二信用保証株式会社（以下「保証会社」という）は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、以下「保護法」という）にもとづき、申込人（契約者および申込関係人を含む。以下同じ）の個人情報を、以下の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。	
業 務 内 容	信用保証ならびに信用調査業務
利 用 目 的	1. 申込の受付、資格確認、最新の維持、苦情処理、個人情報信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。 2. 第8条で記載する個人情報信用情報機関に開示を求める場合には、第8条記載の個人情報信用情報機関へご連絡ください。 3. 万が一保証会社が保有する申込人の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、保証会社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。
利用目的の限定	1. 個人情報信用情報機関から提出を受けた申込人の返済能力に関する情報は、申込人の返済能力の調査以外の目的に利用はいたしません。 2. 人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適正な業務運営その他の必要と認められる目的以外に利用いたしません。

- 第2条（個人情報の共同利用）**
個人情報の共同利用については、株式会社八十二銀行のホームページにて公表いたします。株式会社八十二銀行ホームページアドレス <https://www.82bank.co.jp/>
- 第3条（個人情報の第三者提供）**
1. サービサーへの債権管理回収業務の委託
サービサーへの債権管理回収業務の委託に伴って、当該業務上必要な範囲内で保証会社とサービサー間で相互に申込人の個人情報（個人情報信用情報機関から取得した情報を除く）が提供される場合があります。
2. 債権譲渡、証券化
ローン債権は、債権譲渡・証券化などの形式で、他の事業者等に移転することがあります。その際に、申込人の個人情報（個人情報信用情報機関から取得した情報を除く）が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供される場合があります。
- 第4条（個人情報の開示・訂正・削除）**
1. 申込人は、保証会社および第8条で記載する個人情報信用情報機関に対して、以下のとおり自己に関する個人情報の開示請求ができます。
(1) 保証会社に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。
(2) 第8条で記載する個人情報信用情報機関に開示を求める場合には、第8条記載の個人情報信用情報機関へご連絡ください。
2. 万が一保証会社が保有する申込人の個人情報の内容が事実と相違していることが判明した場合には、保証会社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。
- 第5条（本同意条項に不同意の場合）**
保証会社は、申込人が本申込に必要な記載事項（申込書に申込人が記載すべき事項）の記載を希望しない場合、および本同意条項の内容の全部または一部について同意できない場合、本申込による契約をお断りする場合があります。
- 第6条（問合せ窓口）**
個人情報に関するお問い合わせは以下へお願いいたします。
○八十二信用保証株式会社管理部 〒380-8568 長野市大字中御所岡田178番地2 TEL 026-228-8231
- 第7条（契約不成立の場合）**
申込人は本申込による契約が不成立の場合であっても、本申込に記載された個人情報が、第1条、第2条、第3条および第8条にもとづき、利用されることに同意します。
- 第8条（個人情報信用情報に関する同意）** ※本条は申込関係人には適用されません。
1. 個人情報信用情報機関の利用等
(1) 保証会社が加盟する個人情報信用情報機関および同機関と提携する個人情報信用情報機関に申込人の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、本人申告情報、破産手続等の公的記録情報・官報情報、電話帳記載情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報等を含む）が登録されている場合には、保証会社はそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために利用することに同意します。

- (2) 保証会社が本申込に関して、保証会社の加盟する個人情報機関を利用した場合、申込人は、その利用した日および本申込の内容等が下表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（その履歴を含む）が保証会社の加盟する個人情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。
- (3) 前(2)に規定する個人情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

保証会社が加盟する個人情報機関			住所・電話番号・ホームページアドレス
全国銀行個人情報センター（略称：K S C）	提携個人情報機関	株式会社シー・アイ・シー（略称：C I C）	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 TEL 03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
	提携個人情報機関	株式会社日本信用情報機構（略称：J I C C）	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 TEL 0120-810-414 https://www.cic.co.jp/
C I C	提携個人情報機関	K S C	同上
	提携個人情報機関	J I C C	同上
J I C C	提携個人情報機関	K S C	同上
	提携個人情報機関	C I C	同上

2. 個人情報情報機関への登録等
- (1) 申込人は、以下の個人情報（その履歴を含む）が保証会社の加盟する個人情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。）のために利用されることに同意します。

K S C の登録情報	K S C の登録期間	J I C C の登録情報	J I C C の登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の個人情報	下記情報のいずれかが登録されている期間	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）	契約継続中および契約終了後5年以内
個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間	返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	申込みの事実に係る情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等）	照会日から6か月以内
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間		

C I C の登録情報	C I C の登録期間
本契約に係る申込をした事実	照会日から6か月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中および契約終了日から5年間

- (2) 申込人は、前(1)の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
- (3) 前(2)に規定する個人情報機関は前1項(3)のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（保証会社ではできません）。

以 上

個人情報に関する同意条項

【全国保証株式会社に対する同意条項】 ※物上保証人（連帯保証人を兼ねている場合を除く）には、第4条の条項は適用されません。

- 第1条（個人情報の取得・保有・利用および提供に関する同意）
1. 私（共）は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）を含む保証会社との取引の与信判断および与信後の管理のため、下記の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を保証会社が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用および提供することに同意します。
- ①本契約時に私（共）が記入する申込書、契約書等の申込書類および契約書類に記載の属性情報（氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、居住情報、金融機関取引状況等の情報。以下同じ）
- ②本契約後に届け出た私（共）の属性情報
- ③本契約に関する申込日、資金促進、融資対象物件の情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
- ④本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
- ⑤本契約に関する私（共）の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私（共）が申告した私（共）の資産、負債、収入、支出、保証会社が取得したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況（個人情報情報機関から取得した情報等）
- ⑥犯罪取益移転防止法にもとづく本人確認書類（運転免許証、パスポート等）
- ⑦与信判断または与信後の管理において、保証会社が必要に応じて取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍簿（抄）本、戸籍の附票等の書類および情報（官報情報等）
- ⑧保証会社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類および情報（官報情報等）
2. 私（共）は、保証会社が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携先企業に委託する場合には、保証会社が個人情報の保護措置を講じたうえで、第1項により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報は除く）を当該提携先企業に預託することに同意します。
3. 私（共）は、保証会社が保証会社の事務（コンピュータ事務、保証関連事務等）を第三者に業務委託する場合には、保証会社が個人情報の保護措置を講じたうえで、第1項により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報は除く）を当該業務委託先に預託することに同意します。
4. 私（共）は、保証会社が私（共）に対して求償債権を有するに至った場合において、保証会社が当該求償債権を第三者に債権譲渡するに際し、譲渡先の選定、債権譲渡の準備行為のために第1項により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報は除く）を、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、譲渡先候補者に対して提供し当該譲渡候補者が利用することに同意します。
- 第2条（金融機関と保証会社の情報交換の同意）
- 私（共）は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容および本書記載の金融機関または保証会社との取引において、当該金融機関が知り得た私（共）の情報および保証会社が知り得た私（共）の情報が、当該金融機関と保証会社相互に資料提供も含め情報交換が行われることに同意します。なお、本条の同意には、当該金融機関と保証会社において個人情報情報機関から取得した情報の交換を行うことは含まれません。
- 第3条（個人情報の利用）
- 私（共）は、保証会社が下記の目的で、第1条第1項により取得した個人情報（ただし、個人情報情報機関から取得した情報を除く）を利用することに同意します。
- ①信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
- ②信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における市場調査・商品開発
- 第4条（個人情報情報機関への登録・利用） ※本条は物上保証人（連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。
1. 私（共）の与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査を含む。以下同じ）のために、保証会社が加盟する個人情報情報機関（個人の支払能力に関する情報の取得および登録を営む）に登録されている場合には、それを利用することに同意します。
2. 私（共）の本契約に関する客観的な取引事実にもとづく個人情報が、保証会社の加盟する個人情報情報機関に下表に定める期間登録され、保証会社が加盟する個人情報情報機関および当該機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員により、私（共）の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

個人情報情報機関名	登 録 期 間
株式会社シー・アイ・シー（C I C）	本契約に係る申込みをした事実 金融機関または保証会社が個人情報情報機関に照会した日から6か月間
	本契約に係る客観的な取引事実 契約期間中および契約終了後5年以内
	債務の支払いを延滞した事実（保証履行をした事実も含む） 契約期間中および契約終了後5年間
	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等） 契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等） 契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等） 契約継続中および契約終了後5年以内
株式会社日本信用情報機構（J I C C）	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等） 契約継続中および契約終了後5年以内
	債権譲渡の事実に係る情報 当該事実の発生日から1年以内
	本申込みにもとづく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別の情報） 照会日から6か月以内

※C I C と提携する個人情報情報機関の加盟会員により利用される個人情報（保証履行をした事実も含む）となります。

※C I C に登録する情報は、本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所・電話番号・勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）、契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、契約額、貸付額、返済額、商品名、支払回数等）、支払状況に関する情報（利用残高、支払日、完済日、延滞等）等となります。

3. 保証会社が加盟する個人情報情報の名称、所在地、電話番号は、下記の通りです。また、個人情報情報機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されております。なお、保証会社が本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。

個人情報情報機関名	所 在 地	電話番号	ホームページアドレス
株式会社シー・アイ・シー（C I C）	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414	https://www.cic.co.jp/
株式会社日本信用情報機構（J I C C）	〒110-0014 東京都台東区北土野一丁目10番14号 住友不動産上野ビル5号館	0570-055-955	https://www.jicc.co.jp/

4. 保証会社が加盟する個人情報情報機関（株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構）が提携する個人情報情報機関が下記のとおりです。

個人情報情報機関名	所 在 地	電話番号	ホームページアドレス
全国銀行個人情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-1-3	03-3214-5020	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

5. 5条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 私（共）は、第4条で記載する個人情報情報機関および保証会社に対して、個人情報情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができる。
2. ①②以外で保証会社が保有する情報について開示を求める場合には、第8条記載の窓口にご連絡ください。
2. 開示を行った結果、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合の訂正・削除の申立てについては、個人情報情報機関および保証会社が定める手続きおよび方法によって行います。

6. 6条（本同意条項に不同意の場合）

保証会社は、私（共）が本契約に必要な記載事項（申込書類、契約書類等）で私（共）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私（共）が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に保証会社が本契約をお断りすることはありません。

7. 7条（利用中止の申出）

本同意条項第3条により同意を得た範囲内で保証会社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の保証会社での利用を中止する措置をとります。

8. 8条（個人情報の取扱いに関する問い合わせ等の窓口）

個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報に関するお問い合わせや利用中止、その他ご意見の申出に関しましては、下記の窓口にご連絡ください。

問い合わせ窓口	全国保証株式会社 審査部 ☎ 0120-998-952（土日祝日除く 9：00～17：00） 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル24階
---------	--

9. 9条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条、第4条第2項にもとづき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

10. 10条（条項の変更）

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

以上

【保証会社の事業者に関する情報】 ※保証会社の「問い合わせ窓口」等は、第8条をご参照ください。

<事業者名> 全国保証株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル24階 電話番号 03-3270-2300（代表）
<個人情報保護管理者> 役職名 業務部長

住宅ローン受付サービス規定

第1条 サービス内容

1. 「住宅ローン受付サービス」(以下「本サービス」といいます)は、インターネットに接続可能な情報端末機(当行所定の OS およびブラウザを備えたスマートフォンやタブレット端末等のインターネットに接続可能な高機能携帯端末を含むものとします)、または当行の保有するタブレット端末(以下これらを総称して「パソコン等」といいます)から、住宅ローン手続きを受付けるサービスです。
お客さまはこの規定の内容を十分理解したうえで、自己の判断と責任において本サービスを利用するものとします。
2. お客さまはパソコン等から、画面の説明にしたがって当行所定のお客さま情報・ローン申込情報等を当行に送信する方法により住宅ローンをお申込いただけます。

第2条 利用対象者

1. 本サービスのご利用は、日本国内在住の個人のお客さまに限るものとします。
2. お客さまは、この規定のほか、お客さまの取引の安全確保のために当行が採用しているセキュリティ措置について理解したうえで、自らの判断と責任において本サービスを利用するものとします。

第3条 サービス利用可能時間

本サービスの利用可能時間は当行所定の時間内とします。なお当行は、事前の通知なくこの時間を変更することがあります。
また、臨時の回線工事等が発生した場合は、利用時間中であってもお客さまに連絡することなく利用を一時停止または中止することがあります。

第4条 免責事項

1. 本サービスのために利用できる端末は、当行所定の仕様を満たすパソコン等に限りします。
2. 当行の責によらない通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに電話不通等の通信手段の障害等により取扱いが遅延・不能となった場合、そのために生じた損害については、当行では責任を負いません。
3. 公衆電話回線、専用電話回線、インターネット等の通信経路において盗聴・不正アクセス等がなされたことによりお客さまの暗証番号・取引情報・申込情報等が漏えいした場合、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
4. お客さまは当行が提供するマニュアル、リーフレット、ホームページ等に記載されている当行所定のセキュリティ対策、盗聴等の不正利用対策について理解し、リスクの内容を承諾のうえ本サービスの利用を行うものとし、これらの処置にかかわらず盗聴等の不正使用があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
5. お客さまが、当行が動作確認を行った以外のハードウェアまたはソフトウェア環境において、あるいはセキュリティ確保のため設けられた各種機能を利用することなく本サービスを使用した場合、これによって生じた損害について当行は責任を負いません。

第5条 サービス内容・規定等の変更

1. 当行が本サービスの取扱内容を変更しまたは新たなサービス機能の取扱いを開始する場合や、本サービスの運用に支障をきたす恐れがある場合等、当行はお客さまに事前に通知することなく本サービス・本規定の変更をすることができるものとし、変更後もお客さまは当該サービスを利用することができるものとします。ただし、当行が当該サービスの利用資格に制限を設けた場合における本サービスの利用は当該制限事項の範囲内での利用に限りします。
2. 本サービスの内容およびこの規定を変更した場合は、その変更内容をホームページ等に掲示する等の方法により周知します。ただし軽微な変更の場合を除きます。

第6条 規定の準用

この規定に定めのない事項については、当行の八十二 API サービス利用規定、住宅ローンの契約規定等各種規定により取扱います。

第7条 準拠法・合意管轄

本サービスの契約準拠法は日本法とします。本サービスに関する訴訟については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上
(2024 年 1 月 22 日現在)

《確認・同意事項》

1. お申込に際しての確認・同意事項

- (1) 本申込に関するお手続きはご本人さまによるものに限り、第三者が行ったと判明した場合、審査結果が無効となることがあります。
- (2) 住宅ローンのお申込は、株式会社八十二銀行（以下「銀行」といいます）の営業区域内（長野県・新潟県・東京都・埼玉県・群馬県・岐阜県）にお住まいの方に限らせていただきます。
※上記にお住まいの場合でも、居住エリアによってはお申込をお断りすることがあります。
- (3) 本申込は、入力内容に基づく事前審査のための「仮申込」であり「融資予約」ではありません。住宅ローンをご利用いただくためには、別途正式なお申込および確認資料等のご提出が必要となります。
- (4) 審査の結果、ご希望に添いかねる場合もございますので、お含みおきください。なお、本申込の内容と正式なお申込時の内容が相違していた場合には、ご融資できない場合もございますので、ご了承ください。
- (5) 本ローンは賃貸用不動産の取得資金としてご利用いただけません。
- (6) 申込内容確認等のため、八十二銀行から電話連絡（自宅電話・携帯電話・勤務先電話）をする場合があります。また、必要な書類のご提出、当行本支店窓口までご来店をお願いする場合があります。
- (7) 私（共）は、銀行所定の期間内に銀行からの電話連絡に応じない場合、または、提出を依頼された書類を提出しなかった場合に、銀行がローンの申込を取消しても一切異議を述べません。
- (8) 審査結果等をご登録のメールアドレスに送信いたしますので、共有メールアドレスをご利用の場合はご注意ください。
- (9) 申込した事実に関する情報が、与信判断および与信後の管理のために銀行ならびに保証会社が加盟する個人情報情報機関に登録され、当該加盟会員および当該機関と提携する他の個人情報情報機関の加盟会員がそれを利用することに同意します。

2. 保証委託についての同意事項

- (1) 私（共）は、八十二信用保証株式会社または全国保証株式会社（以下総称として「保証会社」といいます）との保証委託契約を条件として、銀行に住宅ローンの借入を申込みます。
- (2) 八十二信用保証株式会社から借入希望額満額の保証が得られない場合および銀行が認めた場合に、全国保証株式会社に保証審査依頼することに同意します。
- (3) 本ローンの申込を行なうにあたり、保証会社の保証が得られない場合も一切異議を述べません。
- (4) 保証会社の保証が得られない場合には、銀行から融資を受けられないことに異議を述べません。また、この場合、私（共）が差入れた関係書類は無効とし、かつ返却されないことに異議を述べません。

3. 個人情報の取扱いに関する留意事項

私（共）は、上記記載の「個人情報に関する同意条項」「住宅ローン受付サービス規定」の各条項について確認のうえ同意します。

4. ご紹介会社に関する同意事項

- (1) 私（共）は、申込画面上で同意・入力したご紹介会社（以下「紹介会社」といいます）に対して、銀行が申込内容の通知・審査結果（可否）の回答をすることについて同意します。
- (2) 私（共）は、銀行が本申込の内容等に関して、紹介会社経由で確認することについて同意します。

以 上

（2024 年 1 月 22 日現在）